



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 共同ピーアール株式会社 上場取引所 東
コード番号 2436 URL <https://www.kyodo-pr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石栗 正崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部部長 (氏名) 信澤 勝之 TEL 03-6260-4850
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	2,346	15.2	458	24.4	461	25.9	268	24.8
2025年12月期第1四半期	2,036	13.9	368	24.1	366	19.7	215	85.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 303百万円 (27.6%) 2025年12月期第1四半期 237百万円 (65.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	30.75	29.95
2025年12月期第1四半期	24.74	24.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,638	4,885	65.0
2025年12月期	6,656	4,699	62.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 4,317百万円 2025年12月期 4,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	8.00	8.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 本日（2026年5月14日）公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」で記載のとおり、当社は2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,500	13.7	700	10.7	700	11.7	392	10.4	22.46
通期	10,000	16.9	1,600	22.8	1,600	22.3	900	4.3	51.58

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）本日（2026年5月14日）公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」で記載のとおり、当社は2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定です。2026年12月期における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名） 株式会社共同ピーアールRing

除外 1社（社名） 株式会社ディービーピーアール

（注）詳細は添付資料「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期1Q	8,814,992株	2025年12月期	8,814,992株
2026年12月期1Q	78,970株	2025年12月期	78,870株
2026年12月期1Q	8,736,085株	2025年12月期1Q	8,704,387株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概要」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)における日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や消費者マインドの弱さに加え、海外情勢や通商政策の影響については引き続き留意が必要な状況となりました。広告市場においては総広告費が伸長し、特にインターネット広告、SNS、動画領域の拡大が続いております。PR業界においても、情報収集・効果測定の高度化、インフルエンサーマーケティングの活用、ならびにSNS起点の炎上を含む危機管理対応ニーズの高まりが見られました。

このような環境のもと、当社グループは、リテイナー取引を基盤として既存顧客の深耕および新規問い合わせ案件の獲得を進めるとともに、オプション・スポット案件、デジタルPR、インフルエンサーマーケティング、AI・ビッグデータソリューションにおける提案力の強化に努めました。また、AIを活用した業務の高度化および人材育成の強化を推進し、採算管理と業務効率化の徹底を図ることで、持続的な成長と収益基盤の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,346百万円(前年同期比15.2%増)、営業利益458百万円(前年同期比24.4%増)、経常利益461百万円(前年同期比25.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益268百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①PR事業

主力のPR事業では、AI活用を全社横断で推進する中核組織として「AIイノベーションコア(AIC)センター」を設立し、経営主導のもと、現場業務と意思決定を一体化した推進体制を構築いたしました。あわせて、広報業務ツール「SAKAE」においてXとの連携によるパブリシティとSNSを統合した効果分析機能を実装するとともに、広報業務の進捗・成果を可視化する「SAKAE for Client」の開発に着手いたしました。さらに、ウェブネットテクノロジー株式会社との戦略的パートナーシップを締結し、AI・データ分析を活用したアジア市場における統合コミュニケーション支援を推進いたしました。加えて、全社的なAI人材育成の取り組みを進めるなど、AIを活用したPR業務の高度化と提供価値の向上に努めました。

この結果、PR事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,704百万円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益373百万円(同19.8%増)となりました。

②インフルエンサーマーケティング事業

インフルエンサーマーケティング事業では、「めるぶち」を中心とする自社IPの活用を軸に、ファンコミュニティ、イベント、商品開発を一体的に推進いたしました。具体的には、「めるぶちオーディション2026」の展開に加え、共同プロデュースする11人組アイドル「α+(アルファプラス)」を始動・デビューさせ、ライブデビュー、ファンクラブ施策、楽曲展開へと展開を広げました。また、美容領域では「コスメヲタちゃんねるサラ」のチャンネル登録者数150万人突破を契機に、美容ファンコミュニティ「コスメヲタ部」を立ち上げ、コミュニティ起点のマーケティング基盤を強化いたしました。さらに、「めるぶち」メンバー25名とファン2,500人超の声をもとに初のコスメブランド「Mel:See from classroom」を立ち上げるなど、自社IPの収益機会の多面化を推し進めました。

この結果、インフルエンサーマーケティング事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は312百万円(前年同期比15.4%増)、セグメント利益38百万円(同10.4%増)となりました。

③AI・ビッグデータソリューション事業

AI・ビッグデータソリューション事業では、Dataiku導入・運用支援等の伴走型サービスを継続し、顧客のAI実装・定着支援に取り組みました。データ収集領域では独自サービス「Sh to c k D a t a」が日本最大級のSaaS特化型比較サイトBOXIL資料請求数ランキングで市場・競合調査サービスカテゴリ総合1位を獲得するとともに、直近1年の新規導入社数および年間売上金額の調査でNo.1認定を受けるなど、情報収集サービスの導入基盤強化が進みました。あわせて、Webモニタリング自動化ツール「CERVN」についても、直近1年の新規導入社数および年間売上金額の調査でNo.1認定を受け、継続的な導入拡大と運用基盤の強化を進めました。加えて、Dataiku社から「Excellence in Service Award」を受賞し、Tableau領域でも社員5名が「DataFam Rising Stars 2026」に選出されるなど、サービス提供力および人材力の強化に取り組ましました。

この結果、AI・ビッグデータソリューション事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は336百万円(前年同期比40.0%増)、営業利益81百万円(同49.9%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加（前期末比0.1%増）となりました。これは主に、売掛金が150百万円減少したものの、現金及び預金が153百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少（前期末比2.0%減）となりました。これは主に、従業員への貸与PCの更新があったこと等により有形固定資産が47百万円増加したものの、のれんが34百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は6,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少（前期末比0.3%減）いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少（前期末比9.6%減）いたしました。これは主に、未払法人税等が133百万円、未払費用が51百万円、買掛金が32百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は145百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少（前期末比18.6%減）いたしました。これは主に、長期借入金が33百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は1,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少（前期末比10.5%減）いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加（前期末比4.0%増）いたしました。これは主に、利益剰余金が146百万円、新株予約権が5百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.0%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想について、2026年2月12日に公表した「2025年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,578,057	3,732,035
受取手形	3,377	-
売掛金	1,668,686	1,518,287
契約資産	17,056	15,500
未成業務支出金	141,949	159,341
その他	109,911	97,274
貸倒引当金	△3,713	△2,556
流動資産合計	5,515,324	5,519,883
固定資産		
有形固定資産	136,363	183,998
無形固定資産		
のれん	285,737	251,343
その他	46,235	43,994
無形固定資産合計	331,972	295,338
投資その他の資産		
投資有価証券	126,481	122,299
関係会社株式	13,446	12,675
破産更生債権等	51,170	51,916
敷金及び保証金	183,970	183,329
繰延税金資産	125,696	95,184
退職給付に係る資産	208,370	212,015
その他	14,843	13,656
貸倒引当金	△51,170	△51,916
投資その他の資産合計	672,808	639,160
固定資産	1,141,145	1,118,497
資産合計	6,656,470	6,638,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,569	492,961
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	159,740	147,406
未払金	234,063	215,165
未払費用	112,610	61,032
未払法人税等	259,086	125,494
契約負債	78,480	124,019
賞与引当金	157,641	136,265
株主優待引当金	17,000	17,000
受注損失引当金	484	2,237
その他	184,598	236,021
流動負債合計	1,779,274	1,607,601
固定負債		
長期借入金	147,158	113,635
退職給付に係る負債	10,704	11,248
役員退職慰労引当金	2,575	2,650
その他	17,756	17,544
固定負債合計	178,193	145,077
負債合計	1,957,468	1,752,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,786	555,786
資本剰余金	507,184	506,994
利益剰余金	3,072,978	3,219,283
自己株式	△49,878	△49,878
株主資本合計	4,086,070	4,232,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,057	39,497
退職給付に係る調整累計額	49,521	46,121
その他の包括利益累計額合計	92,578	85,619
新株予約権	157,780	163,140
非支配株主持分	362,573	404,755
純資産合計	4,699,002	4,885,701
負債純資産合計	6,656,470	6,638,380

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,036,957	2,346,708
売上原価	1,108,387	1,250,381
売上総利益	928,570	1,096,327
販売費及び一般管理費	559,960	637,632
営業利益	368,609	458,695
営業外収益		
受取利息	1,114	3,307
受取賃貸料	1,884	1,965
為替差益	—	202
持分法による投資利益	1,817	—
その他	318	543
営業外収益合計	5,134	6,018
営業外費用		
支払利息	1,494	1,172
不動産賃貸費用	1,192	1,433
為替差損	4,661	—
持分法による投資損失	—	770
その他	53	59
営業外費用合計	7,402	3,437
経常利益	366,341	461,276
特別損失		
固定資産除却損	—	51
特別損失合計	—	51
税金等調整前四半期純利益	366,341	461,224
法人税、住民税及び事業税	87,101	116,978
法人税等調整額	35,488	33,723
法人税等合計	122,589	150,701
四半期純利益	243,751	310,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	28,436	41,911
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,315	268,611

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	243,751	310,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,250	△3,559
退職給付に係る調整額	△676	△3,399
その他の包括利益合計	△5,926	△6,958
四半期包括利益	237,824	303,564
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,388	261,652
非支配株主に係る四半期包括利益	28,436	41,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間中に、新たに株式会社共同ピーアールRingを設立したため、当該子会社を連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間中に、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ディービーピーアールは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	12,838千円	14,362千円
のれんの償却額	32,108千円	34,393千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年1月1日至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグデータ ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,527,384	270,301	239,272	2,036,957	—	2,036,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	360	813	1,723	△1,723	—
計	1,527,934	270,661	240,085	2,038,680	△1,723	2,036,957
セグメント利益	311,572	35,148	54,068	400,789	△32,179	368,609

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,179千円には、のれん償却額△32,108千円、各報告セグメントに配分していない全社費用71千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	PR事業	インフルエンサー マーケティング事業	AI・ビッグデータ ソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,703,646	307,809	335,252	2,346,708	—	2,346,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,050	4,568	813	6,431	△6,431	—
計	1,704,696	312,378	336,065	2,353,140	△6,431	2,346,708
セグメント利益	373,166	38,818	81,072	493,057	△34,362	458,695

(注) 1. セグメント利益の調整額△34,362千円には、のれん償却額△34,393千円、各報告セグメントに配分していない全社費用31千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割並びに定款の一部変更及び配当予想の変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月30日（火曜日）を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,814,992株
今回の分割により増加する株式数	8,814,992株
株式分割後の発行済株式総数	17,629,984株
株式分割後の発行可能株式総数	60,480,000株

（注）上記の株式数は、2026年3月31日時点での発行済株式数に基づくものであり、新株予約権の行使によって変動の可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日	2026年5月27日（水曜日）
基準日	2026年6月30日（火曜日）
効力発生日	2026年7月1日（水曜日）

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項に基づき、2026年7月1日（水曜日）をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

（下線を付した部分は、変更箇所を示します。）

変更前	変更後
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、3,024万株とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,048</u> 万株とする。

(3) 日程

定款変更のための取締役会開催日 : 2026年5月14日（木曜日）

定款変更の効力発生日 : 2026年7月1日（水曜日）

4. 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年7月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
2021年9月30日 取締役会決議 2021年10月20日 割当日 第4回新株予約権（有償ストック・オプション）	533円	267円
2024年10月24日 取締役会決議 2024年11月22日 割当日 第5回新株予約権（有償ストック・オプション） 第6回新株予約権（有償ストック・オプション）	645円	323円

5. 配当予想の修正

今回の株式分割に伴い、2026年2月12日に公表いたしました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した2026年12月期の配当予想を以下のとおり修正いたします。なお、本修正は、株式分割に伴い1株当たり配当額を調整するものであり、実質的な配当水準に変更はありません。

	1株当たり配当金 期末	1株当たり配当金 合計
前回予想 (2026年12月期)	16.00円	16.00円
今回修正予想	8.00円	8.00円
当期実績	—	—
前期実績 (2025年12月期)	14.00円	14.00円

6. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました

1. 本自己株式取得を行う理由等

経営環境に応じた機動的な資本政策を行うため、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得にかかる事項の内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対して割合2.28%） ※本日（2026年5月14日）開示いたしました「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行う予定です（以下「本株式分割」といいます。）。本株式分割に伴い、本株式分割の効力発生日以降においては、取得し得る株式の総数が400,000株（上限）となる予定です。
(3) 株式の取得価額の総額	2億円（上限）
(4) 取得期間	2026年6月1日～2026年11月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2026年3月31日時点の自己株式の保有状況

(1) 発行済株式総数（自己株式を除く）	8,736,022株
(2) 自己株式総数	78,970株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 田 中 章 公
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 川 裕 樹
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている共同ピーアール株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。